

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 エヴィクサー株式会社 上場取引所 東
コード番号 4257 URL <https://www.evixar.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 瀧川 淳
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 内田 優希 (TEL) 03-5542-5855
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	151	-	△121	-	△126	-	△127	-
2022年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年12月期 △127百万円(-%) 2022年12月期 -百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△45.07	-	-	△99.0	△80.4
2022年12月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 1. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値及び対前期増減率、2023年12月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2023年12月期の総資産経常利益率は、連結初年度のため、期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	127	△116	△91.5	△40.92
2022年12月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2023年12月期 △116百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 当社は2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△106	△1	157	85
2022年12月期	-	-	-	-

(注) 当社は2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

2024年12月期の連結業績予想につきましては、現状、子会社の設立によるグループ再編並びに連結グループ全体としての事業構造の再構築を図っており、現時点において売上高及び営業利益以下の各段階利益を合理的に算定することが困難であることから、開示しておりません。今後、開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社 (社名) - 、 除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期	2,851,800 株	2022年12月期	2,711,800 株
2023年12月期	— 株	2022年12月期	— 株
2023年12月期	2,835,307 株	2022年12月期	2,711,800 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(連結損益計算書関係)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行なっておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染法上の位置付けが「5類感染症」に移行されたことに伴い、社会・経済活動の正常化が進む中、国内需要やインバウンドの増加により緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻長期化による国際情勢における地政学的リスクは依然として高く、エネルギー価格の上昇や原材料供給の不安定化といったマイナス要因が顕在化、また急速な円安による経済への悪影響や物価の上昇が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境については、社会・経済活動の正常化が進む中、オンライン配信ライブ等のWithコロナ/Afterコロナの環境下における新たな需要や既存サービスのDX（デジタル・トランスフォーメーション）化への取組み機運の高まりに加えて、SDGs（持続可能な開発目標）への事業的な取組みが国内においても着実に定着しつつあり、Withコロナ/Afterコロナの世界において、当社がビジョンとして掲げる「人々をより幸せにする音のインターフェース」とその社会課題の解決に向けたチャレンジが、より普遍的な価値を持ち得るとともに、その実現に向けて引続き取り組んでまいりました。

このような環境の下、当連結会計年度においては、映画を中心としたエンターテインメント関連が順調に推移するとともに、引続き、Withコロナ/Afterコロナの環境下に対応した既存事業の挺入れを行いつつ、4つの「新技術」（①Webブラウザ対応、②用途追究「収益型ペンライト・グッズ開発」、③パッケージ化によるサービスの輸出入展開、④SDGsに関連する官公庁系助成「専用ハードウェア開発」）に取り組む、将来的な成長に向けた投資を積極的に行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は151,455千円、営業損失は△121,826千円、経常損失は△126,299千円、親会社株主に帰属する当期純損失は△127,788千円となりました。

なお、当社は、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は106,224千円となりました。主な内訳は、現金及び預金86,196千円、売掛金11,017千円、前払費用5,538千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は21,371千円となりました。主な内訳は、長期預金20,000千円であります。

以上の結果、資産合計は127,596千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は97,982千円となりました。主な内訳は、短期借入金45,000千円、1年内返済予定の長期借入金23,712千円、未払金13,899千円、契約負債6,053千円であります。

当連結会計年度末における固定負債は146,310千円となりました。内訳は、長期借入金66,310千円、社債80,000千円であります。

以上の結果、負債合計は244,292千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は△116,696千円となりました。内訳は、資本金336,800千円、資本準備金276,800千円、利益剰余金△730,296千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、85,836千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、106,889千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失127,492千円の計上、売上債権の減少10,910千円、契約負債の増加6,039千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,316千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,316千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、157,713千円の収入となりました。これは、短期借入による収入47,000千円、社債の発行による収入78,700千円及び株式の発行による収入74,015千円があった一方で、短期借入金の返済による支出12,000千円、長期借入金の返済による支出30,002千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の連結業績予想につきましては、現状、子会社の設立によるグループ再編並びに連結グループ全体としての事業構造の再構築を図っており、現時点において売上高及び営業利益以下の各段階利益を合理的に算定することが困難であることから、開示しておりません。今後、開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は継続的な営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当連結会計年度において、営業損失△121,826千円、経常損失△126,299千円及び親会社株主に帰属する当期純損失△127,788千円計上した結果、当連結会計年度末の純資産は△116,696千円の債務超過となりました。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	86,196
売掛金	11,017
仕掛品	2,758
前払費用	5,538
その他	713
流動資産合計	106,224
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備（純額）	—
工具、器具及び備品（純額）	—
有形固定資産合計	—
無形固定資産	
ソフトウェア	—
無形固定資産合計	—
投資その他の資産	
長期預金	20,000
その他	1,371
投資その他の資産合計	21,371
固定資産合計	21,371
資産合計	127,596

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金		1,347
短期借入金		45,000
1年内返済予定の長期借入金		23,712
未払金		13,899
未払法人税等		2,107
契約負債		6,053
預り金		3,372
その他		2,489
流動負債合計		97,982
固定負債		
長期借入金		66,310
社債		80,000
固定負債合計		146,310
負債合計		244,292
純資産の部		
株主資本		
資本金		336,800
資本剰余金		276,800
利益剰余金		△730,296
株主資本合計		△116,696
純資産合計		△116,696
負債純資産合計		127,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	151,455
売上原価	61,479
売上総利益	89,976
販売費及び一般管理費	211,802
営業損失(△)	△121,826
営業外収益	
雑収入	590
受取手数料	398
その他	1
営業外収益合計	990
営業外費用	
支払利息	1,515
支払保証料	223
社債発行費	1,300
株式交付費	2,424
営業外費用合計	5,463
経常損失(△)	△126,299
特別損失	
減損損失	※ 1,193
特別損失合計	1,193
税金等調整前当期純損失(△)	△127,492
法人税、住民税及び事業税	295
法人税等合計	295
当期純損失(△)	△127,788
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△127,788

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△127,788
包括利益	△127,788
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△127,788
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
当期首残高	298,580	238,580	△602,507	△65,347	—	△65,347
当期変動額						
新株の発行	38,220	38,220		76,440		76,440
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△127,788	△127,788		△127,788
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	38,220	38,220	△127,788	△51,348		△51,348
当期末残高	336,800	276,800	△730,296	△116,696	—	△116,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△127,492
減価償却費	122
減損損失	1,193
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	1,515
社債発行費	1,300
株式交付費	2,424
売上債権の増減額 (△は増加)	10,910
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,029
前払費用の増減額 (△は増加)	875
仕入債務の増減額 (△は減少)	279
未払金の増減額 (△は減少)	1,913
契約負債の増減額 (△は減少)	6,039
その他	△3,122
小計	△105,071
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△1,529
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,316
定期預金預け入れによる支出	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	47,000
短期借入金の返済による支出	△12,000
長期借入金の返済による支出	△30,002
社債の発行による収入	78,700
株式の発行による収入	74,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,507
現金及び現金同等物の期首残高	36,328
現金及び現金同等物の期末残高	85,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は継続的な営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、当連結会計年度において、営業損失△121,826千円、経常損失△126,299千円及び親会社株主に帰属する当期純損失△127,788千円を計上した結果、当連結会計年度末の純資産は△116,696千円の債務超過となりました。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、これらの状況を解消するため、次の対応策を実施してまいります。

1. 収益力の向上

研究開発・営業活動の体制強化を行い、堅調に推移している映画・舞台等のエンターテインメント関連を事業の基盤としつつ、2021年12月期より注力している4つの「新技術」（①Webブラウザ対応、②用途追究「収益型ペンライト・グッズ開発」、③パッケージ化によるサービスの輸出入展開、④SDGsに関連する官公庁系助成「専用ハードウェア開発」）に取り組み、収益基盤の拡充を図ります。

2. 資金調達

借入、第三者割当増資等による資金調達を計画しております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

今後上記施策の実施により収益基盤及び財務体質の強化を図ってまいります。これらの対応策の一部は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ハロームビー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(1) 減損損失を計上した資産

場所	用途	種類	減損損失（千円）
本社	事業用資産	建物附属設備	199
		工具、器具及び備品	994
合計			1,193

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産として計上した当該資産について、過年度より当連結会計年度まで継続的に営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上していることに鑑み、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、各資産の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社の事業所は本社のみであり、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため、各固定資産は同一のグループに属するものとしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,711,800	140,000	—	2,851,800
合計	2,711,800	140,000	—	2,851,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 140,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年度 期首	当連結会計年度 期間増加	当連結会計年度 期間減少	当連結会計年度末	
発行者	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年11月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、会社分割（簡易新設分割）により、ハロームービー株式会社を2023年12月1日付で設立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称 HELLO! MOVIE事業

事業の内容 スマートフォン・スマートグラス向けアプリケーション「HELLO! MOVIE」の運営

(2) 企業結合日

2023年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ハロームービー株式会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）

(4) 企業結合後の名称

ハロームービー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

今後の国内外におけるHELLO! MOVIE事業の成長・拡大を図る上において、単独での採算の確保並びに国内外の事業パートナーとのアライアンス戦略やファイナンス戦略などを含めたリソースの柔軟かつ迅速な調達を可能にする体制を確立することが必要であると判断し、会社分割を決定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

当社は、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	△40.92円
1株当たり当期純損失(△)	△45.07円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△127,788
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△127,788
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,835,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数 50,079個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	△116,696
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
(うち新株予約権) (千円)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△116,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,851,800

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年1月10日開催の臨時取締役会決議に基づき、会社分割（簡易新設分割）により、AiryMedia株式会社を2024年1月11日付で設立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称 AiryMedia事業

事業の内容 音響通信技術を用いたサーベイ・アフィリエイト・メディア事業

(2) 企業結合日

2024年1月11日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、AiryMedia株式会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）

(4) 企業結合後の名称

AiryMedia株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

今後のAiryMedia事業の成長・拡大を図る上において、単独での採算の確保並びに国内外の事業パートナーとのアライアンス戦略やファイナンス戦略などを含めたリソースの柔軟かつ迅速な調達を可能にする体制を確立することが必要であると判断し、会社分割を決定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社連結子会社であるAiryMedia株式会社（以下、「AiryMedia」という）は、2024年1月29日開催の臨時株主総会において、法人1社及び個人2名に対して第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、2024年1月31日に払込みが完了いたしました。

1. 概要

(1) 発行株式の種類・数：普通株式 2,100株

(2) 払込金額：1株につき 10,000円

(3) 払込価額の総額：21,000千円

(4) 増加する資本金及び資本準備金の額：

資本金 1株につき5,000円（総額10,500千円）

資本準備金 1株につき5,000円（総額10,500千円）

(5) 払込日：2024年1月31日

(6) 募集の方法：第三者割当による新株発行

(7) 割当先及び割当株式数：法人1社及び個人2名 2,100株

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額：21,000千円

(2) 調達する資金の使途

調達する資金の具体的な使途としては、今後のAiryMedia事業の成長・拡大を図るため、優秀な人材の採用、AiryMedia及びAiryMedia事業等の認知度向上のためのプロモーション、その他運転資金に充当する予定であります。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社連結子会社であるAiryMedia株式会社（以下、「AiryMedia」という）は、2024年2月7日開催の臨時株主総会において、個人2名に対して第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、2024年2月13日に払込みが完了いたしました。

1. 概要

- (1) 発行株式の種類・数：普通株式 600株
- (2) 払込金額：1株につき 10,000円
- (3) 払込価額の総額：6,000千円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金の額：
資本金 1株につき5,000円（総額3,000千円）
資本準備金 1株につき5,000円（総額3,000千円）
- (5) 払込日：2024年2月8日及び2024年2月13日
- (6) 募集の方法：第三者割当による新株発行
- (7) 割当先及び割当株式数：個人2名 600株

2. 調達する資金の額及び使途

- (1) 調達する資金の額
払込金額の総額：6,000千円
- (2) 調達する資金の使途
調達する資金の具体的な使途としては、今後のAiryMedia事業の成長・拡大を図るため、優秀な人材の採用、AiryMedia及びAiryMedia事業等の認知度向上のためのプロモーション、その他運転資金に充当する予定であります。